

令和2年度 病院事業会計決算概要について

1. 令和2年度決算の概要

(1)患者数

(単位:人)

		令和元年度		令和2年度		患者数比較増減	
		患者数	1日平均	患者数	1日平均	人数	増減率
事業庁全体	入院	217,644	594.7	184,479	505.4	△33,165	84.8%
	外来	270,806	1,128.4	248,505	1,022.7	△22,301	91.8%

(2)決算の状況(病院事業庁全体)

(税抜き 単位:百万円)

		令和元年度決算	令和2年度決算	対前年度増減	備考
病院事業収益		22,796	23,688	892	
	医業収益	19,367	17,644	△1,723	
	医業外収益	3,235	5,535	2,300	
	附帯事業収益	194	201	7	
	特別利益	-	308	308	コロナ対応従事者慰労金関係
病院事業費用		23,742	24,094	352	
	医業費用	22,348	22,297	△51	
	医業外費用	1,202	1,290	88	
	附帯事業費用	192	199	7	
	特別損失	-	308	308	コロナ対応従事者慰労金関係
当年度経常損益		△946	△406	540	
一般会計負担金		3,903	3,877	△26	

①医業収益は、前年度に比べて1,723百万円の減

受診控え、コロナ患者受入に伴う診療制限等による診療収益1,504百万円の減

②医業外収益は、前年度に比べて2,300百万円の増

総合病院(確保病床36床、休止病床57床)および精神医療センター(確保病床2床、休止病床8床)で新型コロナウイルス患者の受入体制を確保したことにより、空床確保補助金が1,862百万円の増等 ※ 病床数は年度末時点

③医業費用は、前年度に比べて51百万円の減

材料費は、患者数の減等により、390百万円の減

会計年度任用職員制度の導入等により、給与費が218百万円の増

④医業外費用は、前年度に比べて88百万円の増

消費税率引き上げにより、雑損失が104百万円の増

2. 令和2年度 病院事業決算の総括と今後の取組

(1) 病院事業全体

- 新型コロナウイルスに関連し、国・県から多額の補助金交付があったものの、通常診療に係る収益の減少や費用の増加により、病院事業庁全体では、令和元年度に続き、大きな経常損失が生じた。
- 資金残高を含め厳しい経営状況にあるため、今後の収支見通しに基づき、経営の安定化に向けた取組を「医療」と「経営」の両面から検討し、今年度策定する「第五次中期計画」に反映する。
- 具体的には、医療サービスの充実や診療報酬の増収を図るため、診療機能の充実や病棟再編について検討を進めるとともに、材料費など費用の適正化に向けた取組を推進する。
また、令和7年1月に予定している病院統合時に統合メリットが発揮されるよう、システムの一元化や機器の共同利用、職員の適正配置等について検討を進める。
- 新型コロナウイルスに関しては、令和3年度も、引き続き、患者の受け入れやワクチン接種に係る職員派遣など必要な役割を積極的に果たしていく。

(2) 各病院の状況

病院別

(税抜き、単位：百万円)

科目	総合病院		小児保健医療センター		精神医療センター		経営管理課	
		対前年度		対前年度		対前年度		対前年度
入院患者数(人)	138,286	△ 18,729	17,360	△ 8,372	28,833	△ 6,064		
外来患者数(人)	183,801	△ 17,674	41,404	△ 3,729	23,300	△ 898		
事業収益	18,820	1,222	2,812	△ 283	1,970	△ 48	86	1
医療収益	14,277	△ 1,241	2,093	△ 366	1,190	△ 117	84	1
うち入院収益	9,205	△ 816	1,323	△ 267	865	△ 107		
うち外来収益	4,316	△ 211	641	△ 95	204	△ 8		
医療外収益	4,262	2,182	502	60	769	58	2	0
附帯事業収益			201	7		0		
特別利益	281	281	16	16	11	11		
事業費用	18,615	228	3,352	99	2,041	24	86	1
医療費用	17,251	△ 113	2,989	43	1,973	19	84	0
うち減価償却費等	1,479	84	171	7	171	△ 5		
医療外費用	1,083	60	148	33	57	△ 6	2	1
附帯事業費用			199	7				
特別損失	281	281	16	16	11	11		0
当年度経常損益	205	994	△ 540	△ 382	△ 71	△ 72	0	0
当年度純損益	205	994	△ 540	△ 382	△ 71	△ 72	0	0
当年度未処理欠損金	17,434	△ 205	245	540	324	71		

※減価償却費には資産減耗費を含む ※経営管理課の決算額は、本部費配賦額を控除した後の額

① 総合病院

- 院内感染に十分配慮しながら、新型コロナウイルス患者の受け入れやPCRセンターの運営に積極的に取り組んだ。通常診療については、新型コロナウイルスの影響で特に年度前半に大きく落ち込んだが、後半は徐々に持ち直し、医療外収益(空床確保補助金)の増収もあり、最終的に約2億円の黒字決算となった。
- 医療面における令和2年度以降の主な取組は以下のとおり

㊦ 救急医療体制の充実

- ・ 令和3年4月に救急科を新たに設置し、専門医師を配置。今年度から湖南圏域における二次救急輪番に参画

①地域医療連携の推進

- ・ 令和3年3月に、市立野洲病院と「連携と協力に係る基本協定」を締結し、4月から循環器内科、7月から外科がそれぞれ外来を担当するほか、新型コロナウイルス感染患者の相互の転院など、病病連携を推進
- ・ 令和3年3月に、草津ハートセンターと「連携と協力に係る協定」を締結し、特に循環器疾患に関する救急を支援
- ・ 令和3年7月に、済生会守山市民病院と「連携と協力に係る基本協定」を締結し、特に、回復期リハビリテーションにおいて、患者の転院などを促進するほか、市域の患者の相互の紹介など、病病連携を推進

②高度・専門医療の提供

- ・ 脳血流SPECTのガンマカメラ(3検出器)を導入し、パーキンソン病関連疾患などの診療を充実
- ・ がんゲノム医療連携病院として、がん遺伝子パネル検査や遺伝カウンセリングを実施
- ・ いわゆる手術用ロボット(ダ・ヴィンチ)による胸腔鏡下の縦隔悪性腫瘍手術や胃切除術も実施

③リハビリテーションの重点化

- ・ 回復期リハビリテーション病床を1月から休止しているが、今後は一般病床の中で、「生活期を視野に入れた急性期からの専門的リハビリテーション医療の提供」を目指すこととし、県立病院に求められる高次脳機能障害や神経難病などの社会復帰を目指した専門的リハに重点化

④看護師による特定行為の実施

- ・ 令和2年7月から、医師の包括指示のもと、中心静脈カテーテルの抜去など、4種の看護師による特定行為を実施

②小児保健医療センター

- 新型コロナウイルスの影響で、入院・外来とも収益が大幅に悪化し、540百万円の赤字決算となった。
- 令和3年度に入ってから状況の改善には至っておらず、厳しい状況が続いているが、需要が大きい外来診療科(小児科発達外来、こころの診療科)の診療予約枠数増加等により、収支改善に努める。

③精神医療センター

- 非常勤医師の確保および小児保健医療センターとの連携等により外来患者数は比較的堅調に推移したが、新型コロナウイルス患者の受入体制確保に伴う入院患者数の減や、給与費の増により、最終的に平成27年度以来の赤字決算となった。
- 治療拠点機関の指定(アルコール健康障害[H30.4]、ギャンブル等依存症[R3年2月]、薬物依存症[R3年3月])を受け、専門外来設置や認知行動療法による治療プログラム等を実施
- 総室での入院が難しい急性期患者に対応するため、令和2年度に改修工事を行い、個室を8室追加

3. 第4次中期計画期間中の状況

(税抜き、単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
①経常損益	計画	△ 554	△ 557	14	74
	実績	△ 785	△ 617	△ 946	△ 406
	差	△ 231	△ 60	△ 960	△ 480

②入院収益	計画	12,280	12,747	13,106	13,196
	実績	11,325	12,406	12,583	11,393
	差	△ 955	△ 341	△ 523	△ 1,803

③入院1日平均患者数	計画	598.5人	616.0人	622.0人	625.0人
	実績	579.9人	599.8人	594.7人	505.4人
	差	△ 18.6人	△ 16.2人	△ 27.3人	△ 119.6人

④病床利用率	計画	79.0%	81.3%	82.1%	82.5%
	実績	76.5%	79.1%	78.4%	66.7%
	差	△ 2.5%	△ 2.2%	△ 3.7%	△ 15.8%

⑤入院単価	計画	56,216円	56,693円	57,568円	57,846円
	実績	53,507円	56,675円	57,814円	61,755円
	差	△ 2,709円	△ 18円	246円	3,909円

⑥職員給与費	計画	10,941	11,126	11,163	11,203
	実績	10,996	11,034	11,503	11,721
	差	55	△ 92	340	518

⑦紹介率(総合病院)	計画	67.0%	70.0%	72.0%	75.0%
	実績	79.3%	82.1%	83.7%	80.3%
	差	12.3%	12.1%	11.7%	5.3%

⑧逆紹介率(総合病院)	計画	52.0%	55.0%	58.0%	60.0%
	実績	62.8%	59.6%	60.9%	65.6%
	差	10.8%	4.6%	2.9%	5.6%

経常損益(表①)は、4年間とも、中期計画で掲げていた目標値を下回っている。

特に、計画では、地域連携の強化に取り組み、公立病院(黒字病院)の病床利用率の平均である82%程度の患者を確保すること等により、令和元年度からの黒字化を見込んでいたが、収益が目標値に届かなかったことや想定以上に費用が増加したことから、決算では大幅な赤字となった。

4. 計画期間中の主な成果と課題（総合病院）

<成果>

①医療の質の向上

- ・ 外来化学療法法の推進、ダ・ヴィンチの導入などがん診療連携拠点病院として、がん医療の質の向上を図ることができた。また、平成31年4月には、がんゲノム医療連携病院に選定され、がん遺伝子パネル検査や遺伝カウンセリングを実施している。

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和2年度
外来化学療法件数	3,805 件	4,209 件	5,334 件	5,699 件

②診療体制強化による効果

- ・ 看護師等を大幅に増員したことで、手厚い医療の提供が可能となったほか、診療報酬加算の獲得(令和2年度実績 8億円程度)にもつながり、入院単価が上昇した。(表⑤)

③地域連携の推進

- ・ 地域医療支援病院として、連携登録医制度の推進など地域連携に取り組んだ結果、紹介率・逆紹介率とも目標値を概ね上回った。(表⑦・⑧)

<課題>

入院単価や新規入院患者数の増等により、入院収益(表②)は順調に推移してきたが、①患者数が目標値に達しなかったことや、②職員給与費など費用が収益以上に増加したことから、経常損益は計画値を下回っている。

①患者数の伸び悩み

- ・ 近年、総合病院の主要な柱であるがん診療について、医薬品の開発が進み、外科療法から薬物療法中心の診療を行うようになったこと、また、ダ・ヴィンチや腹腔鏡手術といった患者の体への負担が少ない手術が増えたことにより、入院基本料の施設基準である病棟全体の重症患者割合が低下した。
- ・ 重症患者割合は、診療報酬改定により 30%とされ、これを維持するために、軽症の患者の退院・転院を積極的に進めたことが患者数の減少につながった。
- ・ 今年度からは、専門医を確保し、二次救急輪番制への参加や、救急医療の充実を図ることで、新規入院患者の獲得に努めている。

②費用の増加

- ・ 費用面では、職員給与費と薬品費の増が課題となっている。
- ・ 職員給与費(表⑥)は、看護体制の充実や会計年度任用職員制度の導入に伴い、令和元年度から増加傾向にある。
今後は、令和6年度からの医師の働き方改革への対応も見据え、会計年度任用職員の効果的な配置等によりタスクシフトを進め、人員や給与費総額の適正化に努める。
- ・ また、薬品費は、がん医療に係る高額医薬品の使用が増えたが、こうした医薬品は値引き率が小さく、薬価差益が少ない。今後も、薬価の高額化、値引き率の低下傾向は続くことが見込まれるため、専門的な人材の育成も図りながら、効果的な価格交渉に注力する。